

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

	H26年4月～H27年3月	累計(ストック)
借受面積(①)	620ha (620ha)	620ha (620ha)
うち転貸面積(②)	445ha (445ha)	445ha (445ha)
うち非担い手から担い手への転貸面積(注1)	198ha (198ha)	198ha (198ha)
作業委託で管理している面積	0ha (0.0ha)	0ha (0.0ha)
条件整備中の面積	0ha (0.0ha)	0ha (0.0ha)
転貸率 ②/①	71.8%	71.8%

2 転貸先の状況(H26年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	230 (230)	415.8ha (415.8ha)
①認定農業者	203 (203)	285.1ha (285.1ha)
うち個人	188 (188)	254.2ha (254.2ha)
うち法人	15 (15)	30.9ha (30.9ha)
うち企業	10 (10)	14.0ha (14.0ha)
②認定新規就農者	2 (2)	0.7ha (0.7ha)
③基本構想水準到達者	1 (1)	1.6ha (1.6ha)
④今後育成すべき農業者	6 (6)	14.6ha (14.6ha)
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	0 (0)	0.0ha (0.0ha)
⑥その他	18 (18)	113.8ha (113.8ha)
(2)地域外からの参入者	8 (8)	29.3ha (29.3ha)
うち法人	2 (2)	24.0ha (24.0ha)
うち企業	2 (2)	24.0ha (24.0ha)
新規参入	5 (5)	5.4ha (5.4ha)
①個人	5 (5)	5.4ha (5.4ha)
②法人	0 (0)	0.0ha (0.0ha)
うち企業	0 (0)	0.0ha (0.0ha)
(1)+(2)の合計(注3)	232 (232)	445.1ha (445.1ha)

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	16.2	18.0
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	9.3	10.2
1団地の平均面積	1.0	1.2

3 担い手への集積の状況

	機構設立前	最新時点
耕地面積 ^(注4) ①	155,900	154,800
担い手の利用面積 ②	67,661	74,328
担い手への集積率 ②/①	43.4%	48.0%

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況 別表のとおり

5 経費等の状況(H26年度事業分)

賃料支払	0
賃料収入	0
差引賃料支払	0
管理・保全費支払	0
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0
運営費支払	50,582,657
業務委託支払	36,798,055
合計	87,380,712
単年度借入面積1ha当たりの単価	140,937
累計借入面積1ha当たりの単価	140,937

条件整備費借入	0
新規借入	0
返済	0
借入残額	0

6 優良事例

(1) 効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

- ・機構事業を活用した集落営農法人の体制強化に向けた取組み(外ヶ浜町)

(2) 機構自身の創意工夫

- ・公募は、随時募集とし、いつでも受け手から申し込みを受けられる体制としている
- ・貸借の希望条件が合わずマッチングが整わなかった場合に、出し手に対して改めて条件の変更等を促す通知をしている。
- ・機構が条件整備事業を実施する際に、回収不能とならないよう保証金や保証人制度を取り入れている。

(注1) 特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っている農地は除外すること。

(注2) 担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

(注3) 「2 転貸先の状況(単年度)」の計の経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

(注4) 農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

(別表)

市町村 (又は細分化)	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③
青森市	47.1	44.5	95%	8,560	2,574.4	30.1%
平内町	10.9	7.5	69%	1,710	742.2	43.4%
今別町	19.9	19.9	100%	620	164.2	26.5%
蓬田村	8.2	0.3	4%	1,190	693.5	58.3%
外ヶ浜町	99.7	98.8	99%	787	223.5	28.4%
東青	185.6	171.0	92%	12,867	4,397.8	34.2%
弘前市	24.0	13.3	55%	14,500	6,635.2	45.8%
黒石市	14.7	2.3	15%	3,690	1,977.3	53.6%
平川市	21.0	18.2	86%	5,210	2,401.4	46.1%
藤崎町	22.3	12.7	57%	2,540	1,539.4	60.6%
大鱈町	8.0	7.3	91%	1,610	402.5	25.0%
田舎館村	24.9	18.0	72%	1,450	726.9	50.1%
西目屋村	0.3	0.3	100%	416	197.4	47.5%
中南	115.3	72.0	62%	29,416	13,880.0	47.2%
五所川原市	56.0	52.7	94%	9,660	5,412.4	56.0%
つがる市	32.7	24.1	74%	14,400	10,453.6	72.6%
鱒ヶ沢町	26.3	26.3	100%	3,350	1,094.4	32.7%
深浦町	0.0	0.0		1,800	616.2	34.2%
板柳町	26.8	20.1	75%	3,030	1,088.4	35.9%
鶴田町	12.2	10.2	84%	2,960	2,212.3	74.7%
中泊町	12.9	2.9	22%	3,800	2,329.9	61.3%
西北	166.9	136.3	82%	39,000	23,207.2	59.5%
十和田市	22.1	16.0	72%	12,400	6,845.0	55.2%
三沢市	0.6	0.6	100%	3,740	2,102.6	56.2%
野辺地町	3.2	3.2	100%	848	187.4	22.1%
七戸町	9.9	6.8	69%	7,150	4,057.4	56.7%
六戸町	16.7	8.7	52%	3,450	2,191.6	63.5%
横浜町	0.4	0.4	100%	2,410	1,153.7	47.9%
東北町	9.9	6.6	66%	8,400	4,179.7	49.8%
六ヶ所村	6.2	6.2	100%	3,700	1,348.4	36.4%
おいらせ町	18.8	2.7	14%	3,360	1,640.3	48.8%
上北	87.9	51.2	58%	45,458	23,706.2	52.1%
むつ市	3.0	3.0	100%	3,270	1,973.9	60.4%
大間町	0.0	0.0		325	0.3	0.1%
東通村	41.5	0.0	0%	1,990	624.3	31.4%
風間浦村	0.0	0.0		19	0.3	1.6%
佐井村	0.0	0.0		307	0.0	0.0%
下北	44.4	3.0	7%	5,911	2,598.7	44.0%
八戸市	2.5	1.2	47%	4,960	847.2	17.1%
三戸町	0.0	0.0		2,650	1,329.9	50.2%
五戸町	6.0	4.0	67%	4,550	1,735.8	38.2%
田子町	4.7	4.7	100%	2,820	756.9	26.8%
南部町	3.7	0.0	0%	3,820	928.6	24.3%
階上町	1.6	0.0	0%	1,340	208.8	15.6%
新郷村	1.8	1.8	100%	2,010	730.6	36.3%
三八	20.3	11.7	58%	22,150	6,537.8	29.5%
県計	620.5	445.1	72%	154,802	74,327.6	48.0%

機構事業を活用した集落営農法人の体制強化 ～外ヶ浜町における取組事例～

1 外ヶ浜町の概要

- (1) 中山間地に位置し、小規模の水田農業が主体
- (2) このため、集落営農組織化の機運が醸成

2 集落営農の法人化と事業活用

- ① 平成11年頃からほ場整備事業により集落で営農する意識が高まり、平成19年に国が「品目横断的経営安定対策」の対象として集落営農組織を打ち出したことを契機として、町内で7つの集落営農組織が設立
- ② それぞれに営農体制を強くするために法人化に取り組んだが、1組織だけの法人化にとどまる。
- ③ 機構、県、町が一体となり農地中間管理事業の活用を誘導
- ④ こうした働きかけに加え、「地域集積協力金」が魅力となり、中小国地区と下小国地区の2組織が平成26年度に法人化し、ただちに農地中間管理事業で農地を集積

3 事業の実施状況

法人名	地区面積	貸付面積	貸付割合	借入時期	貸付時期	地域集積協力金
(農) 中小国ファーム	82.6ha	51.1ha	61.9%	H26.12	H27.3	1,430万円
(農) ファクトリー下小国	78.9ha	47.7ha	60.5%	H26.12	H27.3	1,330万円
合計	161.5ha	98.8ha	61.2%			2,760万円

4 事業効果

- (1) 農地借入れによる法人組織として、営農体制が強化
- (2) 地域集積協力金は農業機械や施設の整備に活用予定で、構成員の営農費負担が軽減
- (3) 2地区の成果が波及し、他の4地区の集落営農組織が平成27年に法人化し、地域集積協力金単価の高い平成27年12月までに対象農家が農地を機構に貸し出すことで準備中